

標準見積書一斉活用開始に向けた各専門工事業団体の取組状況について

1. 概要

- 国土交通省建設市場整備課においては、調査委託先の新日本有限責任監査法人と共同し、9月2日までの間に標準見積書作成予定の全50団体（複数団体で作成する場合は、その複数団体を1団体としてカウント）との個別ヒアリングを実施。
- 本日までに49団体が事務局に標準見積書を提出済。
- 個別ヒアリングを通じて、ほとんどの団体が標準見積書活用の取組の必要性・重要性について理解し、各団体における取組が加速化している。

2. 個別ヒアリングにおける聴取・説明項目

（各団体からの聴取内容）

- ・ 標準見積書作成に向けた作業状況、団体内での検討状況
- ・ 標準見積書活用に向けた会員企業への周知状況・方法
- ・ 標準見積書活用に向けた意見・懸念

（当課からの説明内容）

- ・ 標準見積書活用の取組の必要性・重要性

公共工事設計労務単価や現場管理费率式の見直しにより労働者全員分の社会保険料が直轄工事の予定価格に反映されたことを踏まえると、業界一体となった標準見積書の一斉活用は、下請企業にとっては、以下の責務を果たすための重要な取組であること。

- ① 元請企業側から下請企業の法定福利費の内訳明示が求められることに対応しながら、保険加入に必要な法定福利費を確保しなければならないこと
- ② 必要な法定福利費を確保した上で、全ての技能労働者の保険加入を実現しなければならないこと

- ・ 標準見積書の一斉活用開始に向けたスケジュール

9月26日に第3回社会保険未加入対策推進協議会を開催し、標準見積書の一斉活用開始について、元請・下請等の関係者が一体となって申し合わせた上で、一斉活用を開始。

3. 標準見積書の提出状況

- ・ 標準見積書作成予定の50団体中、49団体が事務局に標準見積書を提出済。
- ・ 残りの1団体についても、繰り返し取組を促している。
- ・ 上記の50団体のほか、2団体が提出に向けて作成中。

4. 標準見積書活用に向けた会員企業への周知状況・方法（9月2日時点）

- ・ 28団体が、Web掲載、郵送又は総会での報告等により、会員企業等に対して周知済み。うち、9団体では、会員企業等に対する説明会を開催済み。
- ・ 当課からは、9月末の一斉活用開始に向けて、全団体を傘下会員企業に対して周知を徹底するよう要請。

5. 標準見積書活用に向けた主な意見・懸念事項等

- ・ （標準見積書活用の取組の必要性・重要性についての説明を受け、）取組の重要性がよくわかった。取組を加速化させたい。
- ・ 社会保険への加入原資の確保のため、こういった取り組みは非常に助かる。
- ・ 今までは総額での見積りをしてきた世界なので、今回の標準見積書の取組みは、（見積りの適正化という意味でも）良い機会だと認識している。
- ・ 従来元下関係の下請側から標準見積書の使用を言い出しにくい。
- ・ 標準見積書を使用しても、結局、指値になるのではないか。
- ・ スーパーゼネコンのトップは理解していても、現場担当者や地場ゼネコンの理解が進んでいない。
- ・ 非会員への対応も考える必要がある。
- ・ 注文書や請書に「社会保険料等は見積に含まれているものとする」という一文のみ記載して終わらせようとする元請企業が一部で出てきている。

標準見積書の一斉活用に向けたこれまでの主な動き

- 4月18日
 - ・第5回社会保険未加入対策推進協議会WGにおいて申し合わせ
標準見積書のブラッシュアップ、周知・PRの展開、9月頃からの一斉開始等について、関係者で申し合わせ
 - ・太田大臣から建設業4団体（日建連、全建、全中建、建専連）に対し、適切な賃金水準の確保や社会保険の加入徹底等について要請
→ これを受け、各団体とも技能労働者の適切な賃金水準の確保や社会保険の加入徹底等に関し、理事会等で決議（4～6月）
- 5月10日
 - ・各建設業団体に対し、「標準見積書の活用等による法定福利費の確保の推進について」（平成25年5月10日国土建労第7号国土交通省建設市場整備課長通知）発出
- 5月16日
 - ・各建設業団体を対象に標準見積書のブラッシュアップに関する説明会を開催
- 7月
 - ・5日の北海道を皮切りに全国10カ所で、建設業団体・業者、地方自治体を対象に「社会保険未加入対策の推進等に関する説明会」を開催
 - ・中旬以降、各専門工事業団体との個別面談に着手
- 7月18日
 - ・日建連が「労務賃金改善等推進要綱」を公表。
- 7月23日
 - ・日建連が「法定福利費を内訳明示した見積書の活用のマニュアル」を公表
- 7月25日
 - ・日建連に対し、標準見積書活用に向けたヒアリング（1回目）実施
- 7月26日
 - ・日建連が太田大臣に技能労働者の労務賃金改善に向けた取組を報告。
 - ・全建が「適正な公共事業の執行についての取組みの強化について」を公表（適正な賃金水準の確保、社会保険の加入促進等に向け、セミナー、キャラバンの実施等の取組みを強化）
- 8月 2日
 - ・第6回社会保険未加入対策推進協議会WG開催
- 9月 2日
 - ・標準見積書作成対象の全団体との個別面談が終了。
- 9月13日
 - ・日建連に対し、標準見積書活用に向けたヒアリング（2回目）実施
- 9月20日
 - ・第7回社会保険未加入対策推進協議会WG開催
- 9月26日
 - ・第3回社会保険未加入対策推進協議会開催（標準見積書の一斉活用開始を申し合わせ（予定））